

下田 孝雄
議員

総合窓口のワンストップサービスの設置を 先進自治体の状況を調査し検討



庁舎市民課の窓口

問 急速な超高齢社会の進展により、社会的・肉体的弱者への配慮をすることも、自治体の住民への重要なサービスである。このことから、市政改革推進プランの組織体制の改革」に添って、ユニバーサル社会のシボル存在の「市庁舎」において、かねてより提唱している「総合窓口のワンストップサービス」の設置

を求め、市長の見解を伺う。
市長
総合窓口のワンストップサービスについては、窓口における申請・届出や各種相談等を1箇所処理して、市民への利便性の向上を図るものである。特に本庁舎1階の市民部や福祉部の窓口関係業務については、市民にとって更にわかりやす

く簡易な手続きに改善していく必要があると考えており、総合窓口のワンストップサービスの充実については、先進の実施自治体の状況を調査し、検討していきたい。
他に、健康長寿の社会を目指し、「ピンコロの里・あきる野」を宣言することについて質問した。

問 本市の文化行政について伺う。
日本国憲法第25条の「文化」と市民憲章の「文化」は、本市の総合計画に照らしてどう違うか。
総合計画における「教育文化都市」の計画期間が



庁舎東側にある市民憲章の碑

らみた達成度をどのように評価するのか。
学校教育法や社会教育法などすべての教育法規の根本法である教育基本法の前文にある「文化的な国家」とは憲法のどの部分を指しているのか。

他に、「公共サービス市民満足度調査」の必要性について質問した。

町田 匡志
議員

教育文化都市の達成度は

成熟度を高めるため対策を講じる

企画財政部長

憲法第25条の、文化的とは、「豊かにかつ人間らしく生きる」という生活面を指している。また、市民憲章にある文化は、あきる野の先人たちが豊かな自然を活用して築き上げてきた生活や伝統芸能などを示しているものである。

総合計画の計画期間からみると一定の評価が得られるものと考えているが、成熟度を高めるため、より一層の対策を講じる必要がある。

社会教育部長

教育基本法の前文にある「文化的な国家」とは、日本国憲法のもとで「日本国」の目指す姿であり、国づくりの基礎は教育にあることを表現しているものであると考えている。

石井 仁
議員

市民総合相談窓口への人材バンクの活用は

第一線を退いた民間・公務員・事業者を視野に入れ検討

問 最近大きな社会問題になっている「虐待」「いじめ」「振り込め詐欺」「多重債務」等々によることが原因で、「自殺」「殺人」などの悲惨な事態に発展している事件が多くなっている。これらを未然に防止するために、市民が安心して相談できる市民総合相談窓口の新たなシステムづくりについて以下に問う。

市民相談窓口の現状と実態について。

市民総合相談窓口の考えについて。

相談窓口等への対応のための「人材バンク」の考えは。

企画財政部長

市で行っている相談は、広報紙で窓口開設についてお知らせしている。

また、相談については、法律相談が一番多く、平成17年度で237件、児童虐待相談は新規22件を含めて延べ281件、いじめ相談は30件などで、それぞれ専門の相談員を配置すること

により対応している。

相談しやすい窓口の設置や電話、ファクシミリ、メールなどを用いた総合的な窓口を目指す方向で、担当者の育成が必要と考える。

第一線を退かれた民間

公務員、事業者の方の活用を視野に入れ、誰もが相談しやすい市民相談窓口となるように検討していきたい。



庁舎1階のインフォメーション

介護予防事業の現状は

運動機能向上等に取り組む

合川 哲夫
議員



五日市センター

問 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について介護保険制度の発足から6年が経過し、介護予防重視の制度がスタートして、第3期目の事業計画が作成された。そこで、その現状について質問する。

地域支援事業の中の介護予防事業は、順調に推移しているか。

市を大きく東西に分け

て事業を推進していくとあるが、地域包括支援センターは市内に1箇所でのよいのか。

65歳以上の介護予備軍「特定高齢者」の予防教室への参加者が少なく、開かれない旨の新聞報道があったが、本市の状況はどうか。

一般高齢者向けには、地域イキイキ元気づくり事業等を市内全域で実施している。また、特定高齢者向けには、グループ教室などの方法により、運動機能向上等の介護予防事業などに取り組んでいく。

福祉部長

他に、地上デジタル放送の難視聴地域解消への取組みについて質問した。

結果としては、受診者3789人の内、該当者は15人であった。

は、国の設置基準で人口2万から3万人に1箇所とあるが、当市の地域性や高齢者人口等の現状から、もう1箇所必要と考えている。特定高齢者は、市民健診を通じて地域包括支援センターが選んだ要支援・要介護の状態になる可能性が高いと考えられる方である。

中嶋 昭七
議員

地域包括支援センターの課題は

増加するケアプラン作成への対応

問 平成19年度から総人口の5%を占める団塊の世代が、60歳の定年を迎える。このため、5年後からは高齢者人口は更に急増する。

現在の社会制度の中で、高齢者の増加に伴い介護給付費、医療費、年金給付費などの社会保障費は増え続けていくことになる。これらの経費を少しでも抑えるためには、介護や医療を出来るだけ必要としない、元気な高齢者を増やすことが大変重要である。そこで、以下の点について問う。

高齢者の現状と今後の見通しは。

介護予防事業の拠点である地域包括支援センターの役割、活動状況及び課題は。

福祉部長

市の高齢化率は20・13%で、5年後は23・35%、高齢者人口1万9千2百人と推計している。現状で介護が必要な高齢者は15%だが、制度発足以来、6年間で認定者も介護給付費も倍



地域イキイキ元気づくり事業

増している。介護予防事業を強化し、今後の増加傾向を極力緩やかにすることを目標としたい。

高齢者の総合的な支援や介護予防事業が中心で、4月から7月までに総合相

談が247件、ケアプラン作成が131件あった。現状では、介護予防対象となる特定高齢者の把握が困難であり、今後はケアプラン作成件数増加への対応が課題である。

武蔵引田駅周辺土地画整理事業の見直しを

協働・参画のまちづくりを念頭に協議会を立ち上げたい

影山 保
議員



J R 武蔵引田駅を望む

問 事業説明会から6年、調査報告書の発表から4年も経過したが、計画は止まらなかったままである。しかし、この間、日の出イオン進出など、周辺環境は大きく変わろうとしており、地権者住民の想いも変化してきていると聞いている。そこで、以下について見解を問う。

武蔵引田駅の改造、下水道の早期実現、財源確保など

ど問題は山積しているが、関係者からは、まちづくりの方向を早く決定してほしいという声が強いです。行政主導の計画を見直し、地権者住民を主体としたまちづくり計画に転換すべきだ。また、年度内に「まちづくり協議会」を作ることができればいい。

都市整備部長

本地区は、総合計画や都市計画マスタープランにもまちづくりを土地画整理事業により進めていくことが位置付けられている。また、仮に下水道整備を先行

するとすると、多額な先行投資となるだけで、新たな土地利用は生まれない状況ともなる。したがって、市としては、地権者の理解をいただき、土地画整理事業により、まちづくりを進めていきたいと考えている。なお、協議会については、協働と参画のまちづくりを念頭に、地権者に発意を促して、20名くらいで立ち上げていきたいと考えている。

他に、いじめのない学校づくりのために何が必要なのか質問した。

松原 敏雄
議員

中学校部活動外部指導補助員の拡充は 枠配分予算の中でできる限りのことは行う



中学生の部活動

問 教育施策の充実について
毎年、年度変わりの時期になると学校の部活動の有無、存廃の話題が聞かれる。そこで、以下の点について伺う。
部活動の現状の課題は、部活動外部指導補助員の拡充の考えは。

指導担当参事
現状の課題としては、部活動の運営が顧問教員の力量に支えられている点が大きく、部活動日数、時間等の違いや教員の異動に伴う部活動存続の問題があげられる。
中学校の部活動の意義は、大変大きいものがある

と考えている。また、保護者や市民の方からも、部活動の振興について強い要望がある。教育委員会としては、枠配分の予算の中で、できる限りのことは行いたいと考えている。
他に、市民参加のまちづくりについて質問した。

市倉 理男
議員

日の出イオンオープンに伴う対処は まちづくりの方向性を考えていく

問 あきる野市の商業政策について次の点を伺う。
日の出イオンオープン後 秋川駅北口地区をはじめとする市内各商店街に予想される影響について、どのような施策で対処するか。
初雁地区への企業誘致と秋川駅北口地区（市の商業核）との共存共栄の見通しは。

また、市内プロジェクトチームは機能しているか。
市内各商店会は連合会を組織し奮闘しているが、以下の点についてはどうか。
ア 市の産業別予算の配分の中で、商業への予算額は適切か。
イ 産業別に弾力的な予算配分をする用意はあるか。

環境経済部長
市内の検討会議でも商店街振興に向けた取組みについて調査研究しており、環境変化に対応できるようあきる野商工会と連携を図り、平成19年度に秋川駅北口地区におけるまちづくりの方向性について考えていく。

初雁地区は、市内の土地利用検討会議において、地権者の意向、商工会の意見や進出希望企業の動向を踏まえ土地利用の検討を行ってきた。このような中で、秋川駅北口地区は、環境変化に対応できるよう検討していくとのことで、両地区の共存共栄は図れるものと考えている。

ア 18年度の予算は、各商店会の事業計画に配慮したものとなっている。
企画財政部長
イ 優先度評価における他の施策との相対関係を踏まえつつ、予算の配分を進めていきたい。



秋川駅北口

通学路となる秋3・4・6号線整備の見通しは 整備の進捗により通学児童の安全を確保

浦野 眞司
議員



旧田村石材跡地の開発

問 プリティッシュタウン福生（旧田村石材跡地）の開発が進んでいる。全棟で265棟とのことであるが、現在39棟が建築中で、19年の春までに仕上がりが見込まれるとのことである。問い合わせは20代から30代が多いとのことであるが、この開発による今後の市の対策について質問する。

通学路となる秋3・4・

6号線の今後の見通しは、周辺の環境整備は、草花小学校の児童の増加が見込まれるが、その対策は。

都市整備部長

東京都では、氷沢橋交差点から公民館通り交差点までの用地買収を進めており、順次築造工事に着手している。また、現在、公民館通りから永田橋交差点までの道路築造等の検討を行っており、その結果を踏まえ、計画的に整備を進める

は、道路整備の進捗により、通学児童の安全は確保されると考えている。

環境経済部長

永田橋周辺の国有地に不法堆積された土砂等は、国土交通省の指導の下、事業者による撤去作業で土砂が減少してきており、周辺環境の改善が見られる。

学校教育部長

東京都教育人口推計報告書を参考にすると、草花小では全学年で約40人の増加が見込まれるが、各学年の学級増にはならないと予想している。

畠中 克賢
議員

（仮称）アウトドア振興条例の制定を 今後の課題としたい

問 観光振興策についてあきる野市の地域資源を輝かせていくための計画や方向性を（仮称）あきる野市アウトドア振興条例で定

め、市民の啓発を促し、行政の方針を明確に定めることを検討してはどうか。市長の見解を伺う。

市長

野外活動により、自然を理解し、愛し、大切にすることは大変重要だと考えている。本市には年間170万人の観光客が訪れており、平成19年春に温浴施設がオープンすると、更に多くの観光客が見込まれ、本施設やふるさと工房五日市を拠点として、これまで以上の野外活動も展開されると考えている。「あきる野市清流保全条例」で野外活動を行う者の義務を規定しているが、さらに親水環境・自然環境の整備・保全に努め、アウトドア活動を振興する条例については、今後の課題としたい。

他に、産業振興策について質問し、産業振興基本条例の経過報告を求めた。



キャンプ風景

奥秋 利郎
議員

公社保有地の付加価値を上げるために線引き見直しを

総合的な議論が必要と考える

問 あきる野市土地開発公社は、平成22年度までに借入金51億円とすべく、健全化に向け努力している」と聞く。菅生テクノヒルズS1地区の活用計画等、約12億円の借入金縮減が図られても、なお25億円を残している。西地区開発事業用地等を始めとして使用目的を見直し、売却や賃貸により借入金の縮減を図るべきと思う。このためには、保有地の付加価値を上げるための線引きの見直しを行う必要があるが、22年の総合計画の後期基本計画の見直しの機会を待たずに練り直すことが急務であると考え、いかがか。

また、他に、土地開発公社の借入金縮減にどのような施策を持っているか伺う。

都市整備部長
線引きの見直しについては、土地利用に関する都市計画に基づく明確な位置付けが基本となり、「あきる野市都市計画マスタープラン」において、その中期目

標年にあたる平成22年に予定される「総合計画」の見直しの機会をとらえ、総合的な見地に基づいた議論が必要と考えている。

また、借入れ金額を縮減する方策としては、土地開発公社が賃貸借事業を行

い、その収益をもつて簿価縮減を行う方法等も考えられる。しかしながら、経営健全化計画期間である22年度を見据えると、効果的に借入金の縮減を図るためには、土地の処分が最良の方策と考えている。



公立阿伎留医療センター - 東側の土地開発公社保有地

議会本会議の様相をテレビでご覧いただけます！

平成18年9月定例会から、議場で行う議員からの一般質問や市側の答弁など、会議の様相を実況により、市役所1階ホールのテレビでご覧になれます。市役所に手続きなどで来庁の際、待ち時間等を利用して是非一度ご覧ください。お待ちしております。

なお、次回の放映は、2月28日の議案審議、3月12日から14日までの一般質問及び28日の最終日を予定しています。

また、本会議のテレビ放映についてのご意見等をお寄せください。

